

議会費 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	999901	議員報酬等	3 ~ 4	
2	999902	議会総務事業	5 ~ 6	
3	999903	議会総務事業／政務活動費	7 ~ 8	
4	999904	議事調査事業／議員研修費	9 ~ 10	
5	999905	議事調査事業／議事運営費	11 ~ 12	
6	999906	議事調査事業／委員会運営費	13 ~ 14	
7	999907	議事調査事業／委員会調査活動費	15 ~ 16	
8	999908	広報広聴事業／議会図書室管理費	17 ~ 18	
9	999909	広報広聴事業／議会広報広聴費	19 ~ 20	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	999901	単位施策 番号		部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	
めざすべき都市の状態	
施策	
単位施策	

事業名	議員報酬等				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分					
事業概要	【議員報酬】議長・副議長・議員報酬（鈴鹿市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例）				
	【議員期末手当】議員期末手当（鈴鹿市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例）				
	【議員共済会負担金】地方議員年金制度の廃止法の施行前に受給資格を有している対象者への支給に要する費用				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	【人件費】議長報酬等 議員期末手当 【議員共済会 給付費負担金】4月1日における当該地方公共団体の議会の議員の標準報酬月額 の総額に12を乗じて得た金額に負担金割合を乗じて得た金額。 【議員共済会 事務負担金】議員一人当たり年額に4月1日現在の議員定数を乗じて得た額	事業費	323,289	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	323,289
2021年度 (最終予算額)	【人件費】議長報酬等 議員期末手当 【議員共済会 給付費負担金】4月1日における当該地方公共団体の議会の議員の標準報酬月額 の総額に12を乗じて得た金額に負担金割合を乗じて得た金額。 【議員共済会 事務負担金】議員一人当たり年額に4月1日現在の議員定数を乗じて得た額	事業費	319,902	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	319,902
2022年度 (最終予算額)	【人件費】議長報酬等 議員期末手当 【議員共済会 給付費負担金】4月1日における当該地方公共団体の議会の議員の標準報酬月額 の総額に12を乗じて得た金額に負担金割合を乗じて得た金額。 【議員共済会 事務負担金】議員一人当たり年額に4月1日現在の議員定数を乗じて得た額	事業費	309,467	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	309,467
2023年度 (当初予算額)	【人件費】議長報酬等 議員期末手当 【議員共済会 給付費負担金】4月1日における当該地方公共団体の議会の議員の標準報酬月額 の総額に12を乗じて得た金額に負担金割合を乗じて得た金額。 【議員共済会 事務負担金】議員一人当たり年額に4月1日現在の議員定数を乗じて得た額	事業費	280,578	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	280,578

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		1,233,236
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,233,236

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果実績)	鈴鹿市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び法令等に基づき、各議員に適正に議員報酬及び期末手当を支給した。 また、議員共済会負担金を適正に支出した。				決算額		
					事業費(千円)		309,465
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	309,465
活動指標		報酬支払議員数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.15	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	32	32	32	32	0	0	
②実績値	32	32	32		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	議員報酬等の支給事務について、知識共有に努め、職員の能力向上を図れた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	議員報酬、負担等適切に支給できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	支給内容についてはグループ内で複数人で確認している。適正に執行しており、手法も妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	鈴鹿市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び法令に基づいているため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
議員報酬、期末手当は、議員報酬及び費用弁償等に関する条例で、議員共済負担金は法令の規定に基づいている。 適正かつ確実に支給を実施するため、常に知識の向上に努め、業務の効率化を図る。

A 改善

改善手法
引き続き、確実な支給を実施するため、議員報酬等の支給に必要な知識の向上、業務の効率化に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	999902	単位施策 番号		部局名	議会事務局	
				所属名	議事課	
まちづくりの柱						
めざすべき都市の状態						
施策						
単位施策						
事業名		議会総務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分						
事業概要		【議会及び議長交際費】議長等議会に係る交際費 【議会秘書業務費】議長・副議長その他議員等が出席・参加する陳情・行事等の公務を円滑に遂行する。 【議長会等各種団体活動費】全国・東海・三重県市議会議長会や全国高速自動車道市議会協議会、関西本線複線電化促進協議会において、相互連携・問題協議・要望活動等を行う。 【事務局管理費】議会事務局の管理運営等を適正かつ効率的に実施する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	【議会及び議長交際費】慶弔費、各種負担金・協賛金、会費等 【議会秘書業務費】各種議長賞等の受賞者への賞金などの交付。陳情・行事等の旅費・参加負担金等 【議長会等各種団体活動費】○全国市議会議長会・・・均等割261千円 人口割327千円 ○東海市議会議長会・・・均等割13千円 人口割20千円 慶弔基金拠出金1千円 ○三重県市議会議長会・・・平等割11,607円人口割60,530円 ○全国高速自動車道市議会協議会・・・20千円 【事務局管理費】議会事務局の所管する施設設備等の公用財産等の維持管理に要する費用、消耗品・備品等の購入費、一般的な事務管理等に要する事務費。 【特財】(諸収入)議会史売払い代6千円。			事業費	4,457	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	6
					一般財源	4,451
2021年度 (最終予算額)	【議会及び議長交際費】慶弔費、各種負担金・協賛金、会費等 【議会秘書業務費】各種議長賞等の受賞者への賞金などの交付。陳情・行事等の旅費・参加負担金等 【議長会等各種団体活動費】○全国市議会議長会・・・均等割261千円 人口割327千円 ○東海市議会議長会・・・均等割13千円 人口割20千円 慶弔基金拠出金1千円 ○三重県市議会議長会・・・平等割11,607円人口割60,718円 ○全国高速自動車道市議会協議会・・・20千円 【事務局管理費】議会事務局の所管する施設設備等の公用財産等の維持管理に要する費用、消耗品・備品等の購入費、一般的な事務管理等に要する事務費。 【特財】(諸収入)議会史売払い代6千円。			事業費	4,473	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	6
					一般財源	4,467
2022年度 (最終予算額)	【議会及び議長交際費】慶弔費、各種負担金・協賛金、会費等 【議会秘書業務費】陳情・行事等の旅費・参加負担金等 【議長会等各種団体活動費】全国・東海・三重県の各市議会議長会負担金等 【事務局管理費】議会事務局の所管する施設設備等の公用財産等の維持管理に要する費用、消耗品・備品等の購入費、一般的な事務管理等に要する事務費。 【特財】(諸収入)議会史売払い代6千円。			事業費	5,187	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	6
					一般財源	5,181
2023年度 (当初予算額)	【議会及び議長交際費】慶弔費、各種負担金・協賛金、会費等 【議会秘書業務費】陳情・行事等の旅費・参加負担金等 【議長会等各種団体活動費】全国・東海・三重県の各市議会議長会負担金等 【事務局管理費】議会事務局の所管する施設設備等の公用財産等の維持管理に要する費用、消耗品・備品等の購入費、一般的な事務管理等に要する事務費。 【特財】(諸収入)議会史売払い代6千円。			事業費	5,763	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	6
					一般財源	5,757
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	19,880		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	24	
				一般財源	19,856	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	昨年同様、活動指標の実績値は、新型コロナウイルスの影響もあり、見込値より下回る結果であった。					決算額		
						事業費(千円)		4,405
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	4,405
活動指標	各種団体活動・要望活動等への出席回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数	
						1.85	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	16	18	17	17	0	0.75		
②実績値	11	15	15		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	68.8%	83.3%	88.2%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	正副議長のスケジュール調整、議場、委員会室、会派室等の設備管理等について、業務遂行能力の向上を図ることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	正副議長のスケジュール調整、議場、委員会室、会派室等の設備管理等、効率よく実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	正副議長のスケジュール調整、議場、委員会室、会派室の設備管理等、適正に実施されており業務手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	各種団体負担金や随行旅費については、他団体とのバランスもあり、一律に削減は難しいが、事務費等において、適切な執行に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
正副議長のスケジュール管理においては、早めの日程調整を心掛け、通知案内文の受理、役割確認、滞在時間等の確認漏れがないように心掛ける。

A 改善

改善手法
常時課内メール確認、收受文書の早期確認を行い、情報の確認漏れが無いよう努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	999903	単位施策 番号		部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	
めざすべき都市の状態	
施策	
単位施策	

事業名	議会総務事業／政務活動費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分					
事業概要		政務活動費の交付に関する条例に基づき、市政に関する調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部を会派に対し交付する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。 [決算額] H26年度 15,742,990円 H27年度 15,132,808円 H28年度 16,350,493円 H29年度 15,317,918円 H30年度 12,540,763円	事業費	18,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,600
2021年度 (最終予算額)	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。 [決算額] H27年度 15,132,808円 H28年度 16,350,493円 H29年度 15,317,918円 H30年度 12,540,763円 R1年度 15,136,417円	事業費	18,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,600
2022年度 (最終予算額)	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。 [決 算 額] H28年度 16,350,493円 H29年度 15,317,918円 H30年度 12,540,763円 R 1年度 15,136,417円 R 2年度 10,393,525円	事業費	17,850	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,850
2023年度 (当初予算額)	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。 [決 算 額] H29年度 15,317,918円 H30年度 12,540,763円 R 1年度 15,136,417円 R 2年度 10,393,525円 R 3年度 9,301,052円	事業費	16,350	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	16,350
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	71,400	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	71,400

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	活動指標は、交付会派数であり、2022年度は諸派も含め9会派に政務活動費を交付した。交付額と政務活動費支出の差額については、条例の規定に基づき、返還された。				決算額		
					事業費(千円)		13,028
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	13,028
活動指標		交付会派数		単位	会派	正規職員数	再任用職員数
						0.7	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	7	7	7	7	0	0	
②実績値	9	9	9		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	128.6%	128.6%	128.6%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	実務の判例集や、他市の状況等も参考にして、政務活動費の適正な運用、知識の向上に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	政務活動費の交付、定期的な支出状況の確認、残余金の返還について効率よく実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	適切に政務活動費を交付し、支出内容の確認を随時行い、精算報告後は各会派から残余金を返還させており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	鈴鹿市議会政務活動費の交付に関する条例に基づくものであるため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
政務活動費の適正な運用に努めているが、更なる適正な執行の確保及び透明性の向上のため、運用については随時検証や見直しが必要である。	

A 改善

改善手法
他市の運用状況や判例等を確認して、運用を明確化し、定期的に見直しを行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	999904	単位施策 番号		部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	
めざすべき都市の状態	
施策	
単位施策	

事業名	議事調査事業/議員研修費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分					
事業概要		議員の専門的な知見を高め、政策提言・立案能力の向上を図るため、研修会を実施する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会の研修負担金等 〔直近5年間に実施した鈴鹿市議会議員研修会のテーマ〕 H27年度「今後の地域経済と鈴鹿市の産業振興を考える」 H28年度「市内自動車産業の現状について」 H29年度「通年議会導入にあたっての問題点について」 H30年度「議会の災害対応について」 H31年度「質問力を高める 議会力にいかす」	事業費	142	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	142
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会の研修負担金等 〔直近5年間に実施した鈴鹿市議会議員研修会のテーマ〕 H28年度「市内自動車産業の現状について」 H29年度「通年議会導入にあたっての問題点について」 H30年度「議会の災害対応について」 R1年度「質問力を高める議会力にいかす」 R2年度「新型コロナウイルス感染症について」	事業費	237	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	237
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会の研修負担金等 〔直近5年間に実施した鈴鹿市議会議員研修会のテーマ〕 H29年度「通年議会導入にあたっての問題点について」 H30年度「議会の災害対応について」 R1年度「質問力を高める 議会力にいかす」 R2年度「新型コロナウイルス感染症について」 R3年度「社会保障制度(国民健康保険)について」	事業費	137	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	137
2023年度 (当初予算額)	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会の研修負担金等 〔直近5年間に実施した鈴鹿市議会議員研修会のテーマ〕 H30年度「議会の災害対応について」 R1年度「質問力を高める 議会力にいかす」 R2年度「新型コロナウイルス感染症について」 R3年度「社会保障制度(国民健康保険)について」 R4年度「適正な議員定数・議員報酬を考える」	事業費	138	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	138

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		654
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	654

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	市議会主催の議員研修会(適正な議員定数・議員報酬を考える)を1回実施したが、北勢5市議会合同研修会は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み中止になった。				決算額			
					事業費(千円)		300	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	300	
活動指標		研修開催回数		単位	回	正規職員数		再任用職員数
						0.16	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	2	2	2	2	0	0		
②実績値	2	2	1		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	50.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	議員の調査研究の手助けとなる研修会にするため、研修内容を設定するに当たり、職員の職務遂行能力、専門能力の向上を図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	議員定数及び報酬検証特別委員会の調査項目に見合った研修内容を設定することにより、議員の調査研究の手助けとなる研修会を開催することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	議員の調査研究の手助けとなる研修内容を設定しており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	議員研修会における講師謝礼が主たる歳出であるため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
市議会を取り巻く社会情勢を常に把握し、議員の調査研究、政策提言能力の向上のために、より効果的な研修内容とする必要がある。	

A 改善

改善手法	
議員が必要とする研修内容や、社会情勢を的確に把握するための情報収集に努める。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	999905	単位施策 番号		部局名	議会事務局
				所属名	議事課
まちづくりの柱					
めざすべき都市の状態					
施策					
単位施策					
事業名		議事調査事業／議事運営費			
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分					
事業概要		定例議会や開会議会，閉会議会，臨時議会の議事運営を適正かつ効率的に実施する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・本会議に出席した議員に対する費用弁償 ・本会議会議録の印刷等作成に係る経費 ・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料	事業費	2,556	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,556
2021年度 (最終予算額)	・本会議に出席した議員に対する費用弁償 ・本会議会議録の印刷等作成に係る経費 ・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料	事業費	2,521	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,521
2022年度 (最終予算額)	・本会議に出席した議員に対する費用弁償 ・本会議会議録の印刷等作成に係る経費 ・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料 ・本会議等をより効率的に実施するためのペーパーレス会議システム，グループウェアシステム導入に係る経費 【特財】(諸収入) 通信料政務活動費負担分 68千円	事業費	11,661	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	68
			一般財源	11,593
2023年度 (当初予算額)	・本会議に出席した議員に対する費用弁償 ・本会議会議録の印刷等作成に係る経費 ・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料 ・本会議等をより効率的に実施するためのペーパーレス会議システム，グループウェアシステムに係る経費 【特財】(諸収入) 通信料政務活動費負担分 125千円	事業費	4,240	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	125
			一般財源	4,115
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	20,978	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	193
			一般財源	20,785

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	定例議会以外にも7月と10月に臨時議会を開催したことにより、活動指標の見込値32回に対し実績値32回と、100%の実績結果となった。				決算額		
					事業費(千円)		10,427
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	10,427
活動指標		本会議開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	32	32	32	32	0.5	0.1	
②実績値	28	31	32		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	87.5%	96.9%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	書記が議事運営及び会議録作成等に関する研修を受講し、知識の向上に努めたことにより、事務事業の実施に必要な能力は確保できていると考えられる。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	議事運営、会議録作成等について適切に実施しており、業務手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	議事運営については、歳入を創出できるような事業ではないため、歳入の確保は困難である。また、歳出については、会議録作成に係る反訳委託料が大半であり、会議時間により変動することから、一律の削減を求めることは困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
議事運営については、概ね問題なく事業を実施しているが、2023年度は4年に1度の改選時期に当たるため、議事運営がイレギュラーとなることから、十分に事前準備を行い、円滑な議事に努める必要がある。	

A 改善

改善手法
他市議会や議長会等への情報収集や、過去の先例等を参考にしつつ、適正な議事運営に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	999906	単位施策 番号		部局名	議会事務局
				所属名	議事課
まちづくりの柱					
めざすべき都市の状態					
施策					
単位施策					
事業名		議事調査事業/委員会運営費			
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分					
事業概要		常任委員会や議会運営委員会，特別委員会の運営を適正かつ効率的に実施する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・委員会に出頭した参考人に対する実費弁償 ・各種委員会に出席した委員に対する費用弁償 ・各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料	事業費	3,471	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,471
2021年度 (最終予算額)	・委員会に出頭した参考人に対する実費弁償 ・各種委員会に出席した委員に対する費用弁償 ・各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料	事業費	3,329	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,329
2022年度 (最終予算額)	・委員会に出頭した参考人に対する実費弁償 ・各種委員会に出席した委員に対する費用弁償 ・各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料	事業費	3,428	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,428
2023年度 (当初予算額)	・委員会に出頭した参考人に対する実費弁償 ・各種委員会に出席した委員に対する費用弁償 ・各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料	事業費	3,366	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,366

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	13,594	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	13,594

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果実績）	議員定数及び議員報酬の検証のために特別委員会を設置したことにより、2021年度を上回る実績値の結果となった。				決算額		
					事業費(千円)		2,605
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,605
活動指標		委員会等開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1.9	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	113	113	113	113	0.5	0	
②実績値	142	135	148		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	125.7%	119.5%	131.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	書記が各種委員会運営及び会議録作成等に関する研修を受講し、知識の向上に努めたことにより、事務事業の実施に必要な能力は確保できていると考えられる。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	各種委員会運営、会議録作成等について適切に実施しており、業務手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	会議録作成に係る反訳委託料が大半であり、会議時間により変動することから、一律の削減を求めることは困難であるが、短時間の会議については、反訳を業者へ委託せず職員により作成することで、委託料の削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特別委員会が設置されたことに伴い、会議の回数が増えたため、会議録作成に係る業務量が増加することになった。また、2023年度は会議のペーパーレス化が本格実施されるが、初めての試みになるため、開始当初は混乱が生じる恐れがある。	

A 改善

改善手法	
会議録の作成については、研修等で職員の能力を向上させ、会議録作成の所要時間の短縮を図る。ペーパーレス化については、先進市の取組を参考にし、円滑な各種委員会運営に努める。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	999907	単位施策 番号		部局名	議会事務局
				所属名	議事課
まちづくりの柱					
めざすべき都市の状態					
施策					
単位施策					
事業名		議事調査事業/委員会調査活動費			
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分					
事業概要		各委員会が所管する事務についての調査研究等のために現地調査や先進地視察をし、政策提言への反映などにつなげる。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	委員会の調査活動に要する旅費と自動車借上料。議案審査や事務事業調査等で専門的事項に係る調査が必要になった際の、学識経験者等への調査委託料。 H30年度実績 議会運営委員会 多摩市・横須賀市 391,680円 H31年度実績 常任委員会 岡崎市・荒川区・甲府市・戸田市・野田市・相模市・尼崎市・ 呉市・総社市・塩尻市・前橋市・栃木市・天理市 1,982,190円	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	委員会の調査活動に要する旅費。 R1年度実績 議会運営委員会 山口市・高槻市 372,470円 常任委員会 岡崎市・荒川区・甲府市・戸田市・野田市・相模原市・ 尼崎市・呉市・総社市・塩尻市・前橋市・栃木市・天理市 1,982,190円	事業費	17	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17
2022年度 (最終予算額)	委員会の調査活動に要する旅費。 R4年度実績 議会運営委員会 防府市・東広島市 424,000円 常任委員会 豊田市・江戸川区・八王子市・藤沢市 美濃加茂市・高山市・射水市 神戸市・岡山市・周南市 岡崎市・焼津市・柏市 1,761,280円	事業費	2,186	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,186
2023年度 (当初予算額)	委員会の調査活動に要する旅費。	事業費	4,110	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,110
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	6,313	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,313

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	4常任委員会及び議会運営委員会において市外先進市への現地視察を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		2,185
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,185
活動指標		委員会調査活動(先進地視察)実施回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.6	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	7	7	7	7	0	0	
②実績値	4	6	7		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	57.1%	85.7%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されていると考えられるが、職員の更なる知識の向上に努める。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	視察先の選定及び視察にかかる行程は最適であった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	旅費の計算は鈴鹿市旅費支給マニュアルに基づいており、また、視察調査については各委員会が所管する調査を行うために必要であることから、歳出の削減は難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
より質の高い調査を実施するため、現地での視察は重要ではあるが、新型コロナウイルス感染症のリスク等を勘案し、多様な調査方法の検討が必要である。	

A 改善

改善手法
現地視察を実施せずとも十分に成果を挙げることができる場合は、オンラインによる視察を検討する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	999908	単位施策 番号		部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	
めざすべき都市の状態	
施策	
単位施策	

事業名	広報広聴事業／議会図書室管理費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分					
事業概要		議員の調査研究に資するため、蔵書の充実等、議会図書室の機能の充実を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・官報、新聞等の購入費 ・加除式図書等の追録代 ・議員の調査研究に有用な図書の購入 ・官報情報検索サービスシステム利用料	事業費	934	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	934
2021年度 (最終予算額)	・官報、新聞等の購入費 ・加除式図書等の追録代 ・議員の調査研究に有用な図書の購入 ・官報情報検索サービスシステム利用料	事業費	934	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	934
2022年度 (最終予算額)	・官報、新聞等の購入費 ・加除式図書等の追録代 ・議員の調査研究に有用な図書の購入 ・官報情報検索サービスシステム利用料	事業費	945	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	945
2023年度 (当初予算額)	・官報、新聞等の購入費 ・加除式図書等の追録代 ・議員の調査研究に有用な図書の購入 ・官報情報検索サービスシステム利用料	事業費	917	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	917
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	3,730	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,730

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	官報、新聞等の購入等を行った。 議員の調査研究、政策提言に有用な図書を購入した。				決算額			
					事業費(千円)		898	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	898	
活動指標		図書購入冊数		単位	冊	正規職員数		再任用職員数
						0.16	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	25	25	25	25	0	0.1		
②実績値	20	21	18		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	80.0%	84.0%	72.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	購入図書の選定のため、専門知識の向上に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	議員の調査研究、政策提言に資するための効果的な図書の購入を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	社会情勢に合わせ、適切な時期に必要な図書を購入しているため、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	事務事業のコストは妥当であるが、議員の調査研究、政策提言に資するための効果的な図書の選定により一層努める。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
議員に、より一層活用される図書室とするため、蔵書管理や周知方法の改善が課題である。	

A 改善

改善手法	
議員の調査研究、政策提言に資する図書室とするため、議員のニーズを的確に把握するとともに、効果的な図書室のあり方を検討し、整備を行う。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	999909	単位施策 番号		部局名	議会事務局
				所属名	議事課
まちづくりの柱					
めざすべき都市の状態					
施策					
単位施策					
事業名		広報広聴事業/議会広報広聴費			
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分					
事業概要		議会基本条例の趣旨に則り議会活動等を広く一般に広報し、また、市民からも広く議会に対する意見等の広聴を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・広報広聴会議の開催 ・議会報「議会だより」発行 ・議会中継 ・議会ホームページの運営・管理 ・市民への議会報告会開催	事業費	13,808	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,808
2021年度 (最終予算額)	・広報広聴会議の開催 ・議会報「議会だより」発行 ・議会中継 ・議会ホームページの運営・管理 ・市民への議会報告会開催	事業費	13,669	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,669
2022年度 (最終予算額)	・広報広聴会議の開催 ・議会報「議会だより」発行 ・議会中継 ・議会ホームページの運営・管理 ・議会報告会の開催	事業費	12,480	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,480
2023年度 (当初予算額)	・広報広聴会議の開催 ・議会報「議会だより」発行 ・議会中継 ・議会ホームページの運営・管理 ・議会報告会の開催	事業費	12,763	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,763
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	52,720	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	52,720

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）実績	議会だより(5/20号・6/20号・8/20号・11/20号・2/20号)を発行した。 CNSやYouTubeでのライブ中継や、市議会ホームページでの録画映像インターネット配信(YouTube)により、傍聴に訪れることのできない市民に対して市議会情報の発信を行った。 SNS(市議会フェイスブックページ)では、より親しみやすい形での市議会情報の発信に努めた。 3年ぶりとなる対面による議会報告会を開催した。				決算額		
					事業費(千円)		11,547
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	11,547
活動指標		議会だより発行回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1.48	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	5	5	5	5	0	0.05	
②実績値	6	6	5		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	120.0%	120.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	議会活動の広報を行う上で、議会や行政に関する専門知識の習得を図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	コロナ禍においても可能な情報発信方法を模索し、効率よく実施することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	広報紙、ホームページ、SNS、YouTube等、様々な媒体を活用して情報発信しており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	事務事業のコストは妥当であるが、より効果的な議会広報とするための方法を検討する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
より広く市民の意見を聴取するための広聴活動(委員会等のYouTubeライブ中継等)を充実する必要がある。	

A 改善

改善手法	
広く市民の意見を把握するための新たな広聴手法について検討する。	